

カーボンプライシングと炭素クレジット

(導入)

本コラムでは、Jクレジットの創出・取引に関するさまざまな情報や、CO₂の排出権などに関わる国内外の動向をお届けしています。今回は、昨今国内外において注目が高まっているカーボンプライシングと炭素クレジットの動向、さらにそれらの中におけるJクレジットの位置づけについても解説します。

■カーボンプライシングとは

カーボンプライシングとは、CO₂に価格を付け、排出者の行動を変容させる経済的手法です。CO₂の排出量に比例した課税を行う「炭素税」や、排出量の上限規制を行う「キャップアンドトレード制度」、Jクレジットをはじめとした市場でのクレジット取引などさまざまな手法があります。昨年EUが導入を発表した「炭素国境調整措置」もカーボンプライシングの一種といえます。また、企業が独自で自社の排出量に価格付けを行う「インターナル・カーボンプライシング」や、民間セクターにより運営されるクレジット(ボランタリークレジット)など、民間による取組も広がりを見せています。

カーボンプライシングの概要

	政府によるプライシング	民間によるプライシング
国内	➤ 炭素税 ➤ 国内排出量取引（上限規制あり）	➤ インターナル・カーボンプライシング ➤ 国内クレジット取引
国際	➤ 炭素国境調整措置	➤ 海外ボランタリークレジット取引

※出典：世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会（第6回）資料2

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_neutral_jitsugen/pdf/006_02_00.pdf

■クレジットと再エネ証書

一般にクレジット取引とは、CO₂排出削減に価値を付けて、市場を通じて取引する仕組みです。省エネや再エネなどによる削減プロジェクトを通し、そのプロジェクトを実施しなかった場合の排出見通しに対してプロジェクト実施後に実際に削減できた量（差分）を認証したものを「ベースラインクレジット」と呼び、通常クレジットというとベースラインクレジットのことを指します。

クレジットとよく似たものとして、グリーン電力証書や非化石証書などの「再エネ証書」が存在します。クレジットはCO₂排出削減の価値なので、「t-CO₂」単位で取引されますが、再エネ証書は電力量・熱量を「kWhやkJ」単位で取引されます。再エネ証書は、RE100やSBT目標の達成など、国際基準に沿った排出削減に活用できることから、企業の需要が増加しています。

なお、Jクレジットは、基本的にはベースラインクレジットですが、再エネ由来のJクレジット（熱・電気）に限り、再エネ証書としての価値も併せ持ちます。

■クレジット市場の活性化とJクレジットの方向性

カーボンニュートラル達成に向けて、代替技術が実装するまでの移行期では、クレジットでCO₂排出量を調整する動きが加速することが見込まれます。移行期でのクレジット活用は、国際イニシア

タイプの SBT が定義する「ネットゼロ」においても「企業のバリューチェーン外にある緩和活動」として推奨されています。こうした動向を踏まえ、J-クレジットについても、今後さらに需要と供給を促進するために、さまざまな制度改善や環境整備が検討されています。

【検討が進められている主な J クレジット活性化対策】

- ・国や自治体の補助事業（特に個人・中小企業向け）の環境価値をクレジットとして取込
- ・森林クレジットのモニタリング簡素化
- ・中小企業の巻き込み（プログラム型クレジットを通じた取り込み）
- ・新たな技術による CO₂ 削減の取込（水素、アンモニア等）
- ・カーボンオフセットの推進（需要の促進）
- ・デジタル化の推進（各種申請手続きの電子化）

※世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会（第 5 回）資料 2 を参考に
ウェイストボックス作成

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_neutral_jitsugen/pdf/005_02_00.pdf

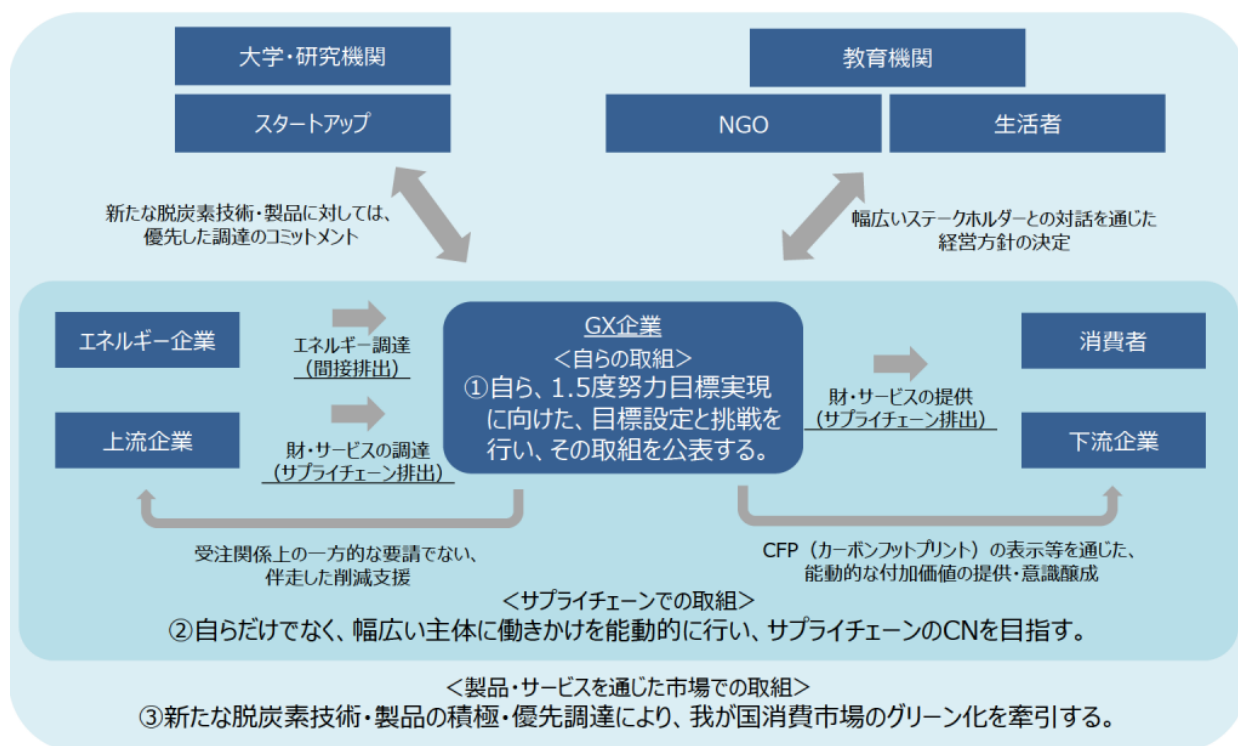
■カーボンニュートラル達成に向けた新たな施策

J クレジットをはじめとする既存の取引市場の活性化は非常に重要ですが、それらの取組に加えて、カーボンニュートラルの達成に向けた中長期的な視点も不可欠です。日本企業が強みを持つ省エネ・エネルギー転換技術や、水素・アンモニア、CCUS などの新技術を社会実装するためには、それらのプロジェクトを通じた炭素削減価値に値付けがなされて、それが大量に取引される市場が存在することが重要といえます。

また、世界各国では、炭素削減価値に関連する市場を作り、世界の ESG 資金を誘導し、脱炭素時代の情報ハブを自国に引き込む動きが活発化しています（例：EU-ETS とスイス ETS との連動、中国による全国炭素市場の稼働、アメリカ加州の ETS とカナダ一部州の ETS との連動など）。

2050 年の CN 実現を見据えて、環境と経済の好循環を作り出すためには、CN にいち早く移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てる企業群を生み出し、これらの「企業群」が、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革（GX: グリーントランスフォーメーション）を牽引していくことが重要となります。そのため、日本国内では GX に積極的に取り組む「企業群」（産）に加え、官・学・金で GX に向けた挑戦を行うプレイヤーが集まり、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と取組（新たな市場の創造）を行う場として、経産省が中心となって、関係省庁、経済界、金融界、アカデミック等の協力の下、「GX リーグ」を設立することとなりました。

【参考】GXリーグの参画企業に求められる取組のイメージ図



※出典：世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会（第9回）資料1

https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_neutral_jitsugen/pdf/009_01_00.pdf